

# 公営企業の「経営戦略」の策定推進について

○各公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定を要請。

(平成26年8月29日付け公営企業三課室長通知)

○「経済・財政再生計画」の「集中改革期間」である平成28年度から平成30年度までの間、集中的に策定を推進(平成32年度までに策定率100%)

(平成28年1月26日付け公営企業三課室長通知)

## 経営戦略 [イメージ]

### 効率化・経営健全化の取組

広域化,民間の資金・ノウハウ活用(PPP/PFI等)

組織,人材,定員,給与の適正化

その他の経営基盤強化の取組(ICT活用等)

### 投資試算の検討

- ダウンサイジング、スペックダウン
- 長寿命化
- 過剰・重複投資の見直し
- 優先順位が低い事業の取りやめ

反映

収支  
均衡

### 財源試算の検討

- 料金の見直し
- 内部留保額の見直し

等

収支ギャップが生じた場合にはその解消を図る

投資・財政計画の策定

(計画期間は基本10年以上)

経営基盤強化と財政マネジメントの向上

### 資産管理

アセットマネジメント  
ストックマネジメント

## 経営戦略の策定を進めるための方策

○「経営戦略策定ガイドライン」の策定・公表(平成28年1月)、改訂(平成29年3月)

- ・策定の定義を明確化
- ・事業別ガイドラインに実務的な策定手順等の記載を充実
- ・事業別ガイドラインに駐車場整備事業を追加

主な  
改訂点

○ 毎年度、経営戦略の策定に係る進捗状況を調査・個別団体ごとに公表

○ 水道事業の高料金対策、下水道事業の高資本費対策について、経営戦略策定を要件化(平成29年度～)

○ 経営戦略の策定に要する経費に対する特別交付税措置(平成28年度～30年度)

### 対象経費

- ・先進団体視察、専門家の招へい等に要する経費
- ・「投資・財政計画」の策定に要する経費(「投資試算」「財政試算」のシミュレーション、収支ギャップ解消策の検討等)
- ・水道広域化の調査・検討に要する経費

等

### 地方交付税措置の内容

- ・対象経費の1/2について一般会計から繰出(上限額 1,000万円(事業費ベース・複数年度通算))
- ・一般会計繰出額の1/2について特別交付税措置
- ・水道広域化等の調査・検討に要する経費については、上限額を上乗せ(+1,500万円)し、重点的に支援

経営健全化に向けた議論の契機とするため住民・議会に対して「公開」